

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第52期) 至 平成21年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	9
	5. 経営上の重要な契約等	10
	6. 研究開発活動	10
	7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) ライププランの内容	16
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(5) 所有者別状況	16
	(6) 大株主の状況	17
	(7) 議決権の状況	17
	(8) ストックオプション制度の内容	18
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5	経理の状況	25
	1. 連結財務諸表等	26
	(1) 連結財務諸表	26
	(2) その他	51
	2. 財務諸表等	52
	(1) 財務諸表	52
	(2) 主な資産及び負債の内容	69
	(3) その他	72
第6	提出会社の株式事務の概要	73
第7	提出会社の参考情報	74
	1. 提出会社の親会社等の情報	74
	2. その他の参考情報	74
第二部	提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第52期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	12,457,678	12,336,302	12,753,684	13,094,180	11,231,379
経常利益又は経常損失(△) (千円)	587,445	258,010	221,341	1,201	△418,844
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	288,117	170,967	△195,063	△886,024	△495,077
純資産額(千円)	6,981,144	7,202,188	6,999,385	5,992,087	5,379,767
総資産額(千円)	11,347,534	11,937,486	11,928,320	10,737,302	9,503,009
1株当たり純資産額(円)	1,529.27	1,578.23	764.24	663.62	595.94
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	61.41	35.46	△21.40	△97.53	△54.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	61.5	60.3	58.4	55.8	56.6
自己資本利益率(%)	4.2	2.4	—	—	—
株価収益率(倍)	15.01	24.42	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	469,629	847,067	132,929	447,773	677,940
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△331,513	△478,098	△786,012	△466,515	△388,066
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△47,892	△56,445	△54,897	△1,664	△31,002
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,784,235	2,129,387	1,430,361	1,410,479	1,630,386
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	689 [487]	681 [468]	658 [483]	669 [482]	626 [418]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	11,856,651	11,573,266	11,867,048	11,696,788	9,719,329
経常利益又は経常損失(△) (千円)	425,210	154,226	164,614	△21,267	△143,197
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	172,067	102,016	△207,537	△872,588	△212,138
資本金(千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数(千株)	4,571	4,571	9,143	9,143	9,143
純資産額(千円)	6,446,814	6,509,884	6,231,747	5,259,247	5,015,703
総資産額(千円)	10,640,255	10,983,289	10,934,095	9,724,936	8,807,567
1株当たり純資産額(円)	1,412.09	1,426.32	683.70	581.15	554.36
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (-)	12.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	35.97	20.34	△22.77	△95.79	△23.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	59.3	57.0	54.1	56.9
自己資本利益率(%)	2.7	1.6	-	-	-
株価収益率(倍)	25.63	42.57	-	-	-
配当性向(%)	33.4	59.0	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	348 [124]	348 [124]	351 [139]	356 [139]	348 [116]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立
12月	家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月	広島県広島市に広島営業所開設
4月	大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月	仙台市若林区に仙台営業所開設
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限会社（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・連結子会社）とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社および関連会社1社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

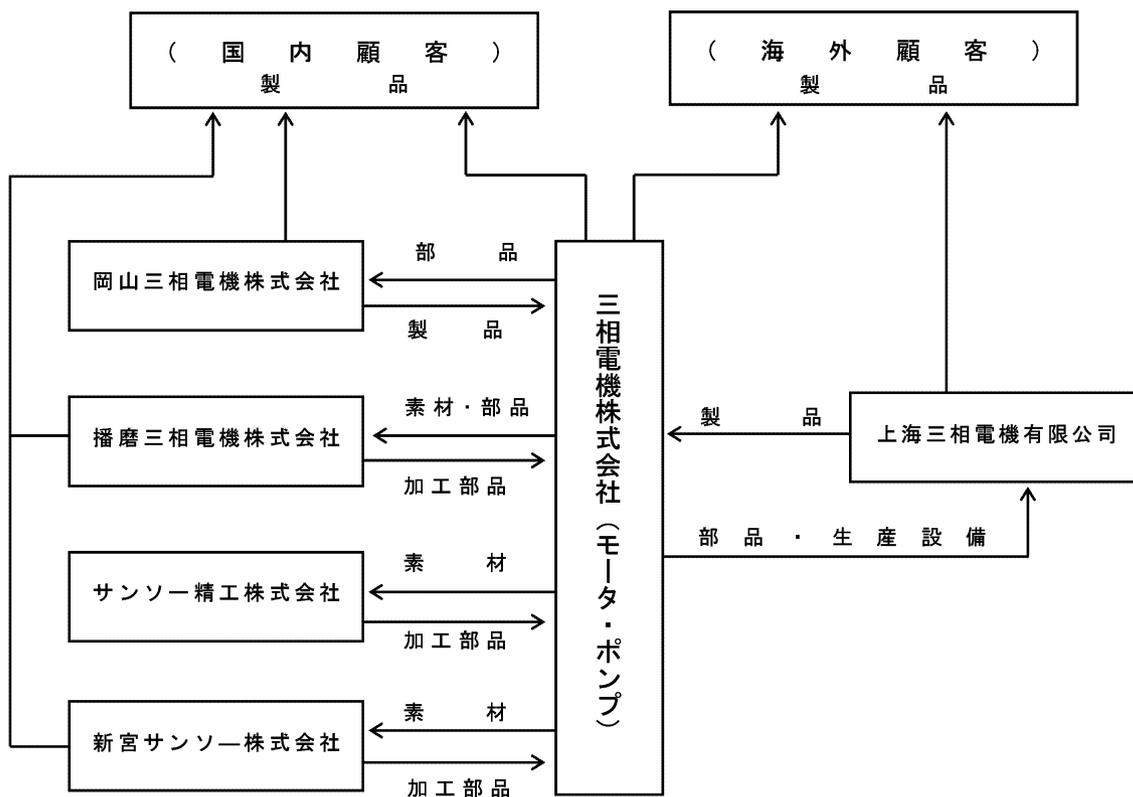
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	電気機械器具の製造	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	電気機械器具の製造	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	部品機械加工	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。 資金援助あり。
新宮サンソー㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 加工	100	当社部品の加工をしている。
上海三相電機有限 公司	中国上海市	千米ドル 5,420	電気機械器具の製造	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	472 (383)
研究開発部門	37 (5)
営業・全社（共通）部門	117 (30)
合計	626 (418)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
348 (116)	40.3	17.0	4,552

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は256名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年秋以降アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機により世界経済は急速に悪化、また株式・為替市場の大幅な変動もあり、外需に依存する企業収益が大幅に悪化することで雇用調整が続き、景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、世界的な経済の悪化を受け、欧州や中国などで堅調に推移していたエアコン市場が冷え込み、第3四半期以降エアコン用モータの受注は半減し、また工作機械や半導体製造装置などで使用されるモータやポンプでは、企業の設備投資の抑制により、受注は急激に減少してまいりました。

購買面においては、高騰を続けていた非鉄金属などの原材料が安値へと推移し、コストを徐々に引き下げてきましたが、お得意様から製品の値下げ要求も厳しくなり、大幅な収益の改善までには到りませんでした。

このような事業環境のなか、子会社の生産拠点を統廃合するとともに、工場の稼働調整を行うことで総人件費を圧縮するなど、諸経費削減に努めてまいりました。しかしながら、大幅な受注悪化による収益の減少をまかなえるまでには到りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は112億31百万円（前連結会計年度比85.8%）、経常損失は4億18百万円（前連結会計年度は経常利益1百万円）、当期純損失は4億95百万円（前連結会計年度は当期純損失8億86百万円）となりました。

品目別の状況は次のとおりです。

① モータ

モータ関連では、前述したエアコン用モータに加え、工作機械用モータが大幅に受注減少。またポンプ用モータについても市場の低迷により受注は減少し、売上高は64億7百万円（前連結会計年度比83.6%）となりました。

② ポンプ

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移してまいりましたが、半導体製造装置で使用されるポンプは大幅に受注が減少いたしました。また住宅関連設備で使用される各種ポンプも総じて受注が減少した結果、売上高は48億23百万円（前連結会計年度比88.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

国内では、家電、産業機器、住宅関連設備等すべての分野において、軒並み受注が減少したため、売上高は95億82百万円（前連結会計年度比85.3%）となりました。利益面では受注の減少要因と原材料の高騰要因により2億36百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損益32百万円）となりました。

② 中国

中国では、国内と同様に受注は減少し、売上高は16億48百万円（前連結会計年度比88.3%）となりました。また原材料価格の高騰による影響が大きく、96百万円の営業損失（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億34百万円減少し、95億3百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億93百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が6億66百万円、たな卸資産が4億10百万円それぞれ減少したことに対し、現金及び預金が2億67百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億41百万円減少しております。これは主に有形固定資産が3億14百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ6億21百万円減少しております。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が3億96百万円、未払金が1億12百万円、固定負債の退職給付引当金が73百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ6億12百万円減少しております。これは主に利益剰余金が4億95百万円、為替換算調整勘定が85百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで6億77百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億88百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで31百万円それぞれ減少しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は16億30百万円となり、前連結会計年度末より2億19百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億77百万円（前年同期比151.4%）となりました。これは主に5億30百万円の減価償却費の計上、6億15百万円の売上債権の減少、3億50百万円の棚卸資産の減少等の増加要因が、4億83百万円の税金等調整前当期純損失の計上に加え、3億18百万円の仕入債務の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億88百万円（前年同期は4億66百万円の使用）となりました。これは主に2億77百万円の有形固定資産の取得、50百万円の保険積立金の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に20百万円の短期借入金の新規借入による収入要因が、50百万円の短期借入金の返済等による支出要因に相殺されたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,243,697	84.6
ポンプ (千円)	4,740,960	78.6
合計 (千円)	10,984,657	81.9

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,064,396	81.0
ポンプ (千円)	4,421,851	85.2
合計 (千円)	10,486,247	82.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用（代理店・工事店ルート）のものを含み、受注見込みを含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,407,980	83.6
ポンプ (千円)	4,823,399	88.8
合計 (千円)	11,231,379	85.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の業績の見通しといたしましては、世界経済の早期回復が見込まれないなか、既存製品の受注は低調に推移し、非常に厳しい経営状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、既存のモータ・ポンプ事業に加え、新規事業としてマイクロバブル発生装置などのユニット製品の販売により、新たな市場を開拓し受注を確保してまいります。また生産体制の再構築を行い生産性の向上を図るとともに、部材の共通化によるコストダウンや諸経費の削減を進め、業績回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ダイキングループ (注) 1	1,937,050	14.8	1,689,447	15.0
荏原製作所グループ (注) 2	1,803,207	13.8	1,493,683	13.3

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループが主として取引しております荏原製作所グループは以下のとおりであります。

株式会社荏原製作所（日本）・荏原機電株式会社（日本）

なお、荏原機電株式会社は、当連結会計年度内において、事業を株式会社荏原製作所に統合し解散しております。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の研究開発部のスタッフを中心に推進しております。近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源化、環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等のC A E解析ソフトと評価装置による検証により、より信頼性の高い製品開発を行い、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要求に合った特殊モータおよびポンプ、また中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億83百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存両分野において機能・信頼性の両面で顧客ニーズに応えるべく、より優位性のある環境適合製品を、顧客に密着したかたちで開発を進めてまいりました。

具体的には既存分野として空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサ用、変速機用等の産業機器用モータの製品開発を引き続き行いました。

新規分野ではスクロール型真空ポンプ用モータ、ミストコレクタ用ファンモータ等の量産を開始するとともに、現在大型パッケージ用直流ファンモータや、ボイラ給水ポンプ用などを開発し、量産の準備を進めています。

ポンプ関係では高性能・高信頼性はもとより低価格、低環境負荷といった市場・顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めています。

具体的には電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプの更なる小型・高効率化、また低騒音化を実現し、多岐にわたる用途への展開を図りました。

小型製品ではガスヒートポンプ用直流ブラシレスキャンドポンプをはじめ、エコキュート用直流ブラシレスキャンドポンプ、またポンプ応用商品としてマイクロバブル発生装置の量産を開始しております。

現在はエコキュート用直流ブラシレスキャンドポンプのシリーズ化や、自吸式直流ブラシレスキャンドポンプおよび大容量のマイクロバブル発生装置の開発を進めております。

一般市場販売用ポンプでは、直流ブラシレスキャンドポンプを搭載した小型・高効率のステンレス製自動給水装置、電解水圧送装置の販売を開始しております。

更に直流ブラシレスキャンドポンプを搭載した小型・高効率の大容量給水加圧装置も開発中です。

今後の研究開発活動としまして、モータとポンプおよび電子制御をベースにした技術開発の基盤を更に強化し、業界トップレベルの高機能・高信頼性の製品開発を早く進め、競争力のある新製品のシリーズ化、応用商品化を図ると同時に原価低減活動（V A/V E）をより強化して、より多様な顧客ニーズに対応してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

これらの項目は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

過去の貸倒れの実績をベースに貸倒実績率を算定し貸倒引当金を計算しております。これは過去の実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る不良債権が発生した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

繰延税金資産について、グループ企業の個別業績を鑑み、将来の課税所得の見直しを行い回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。

財務体質の健全性の観点から、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額（損失）として計上しております。

③ 製品補償引当金

製品補償引当金は、製品補償費用の支払対象になる実績率を算定し製品補償引当金を計算しております。これは過去に発生した製品補償費用の支払対象となる実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る事象が発生した場合は製品補償引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務と退職給付費用は一定条件を仮定した見積りにより算出しております。この一定条件には、退職や死亡の発生率、将来の給与の改定率、年金資産の運用利率、将来の退職給付見込額を現在価値に割り引くための割引率等があり、これら数理計算に用いる予測数値は一定の仮定に基づき安全性を考慮し採用しておりますが、将来においてこれらの予測数値が変更になり退職給付債務と退職給付費用の計算結果が異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、第2四半期までの会計期間においては、春先からの原油価格の高騰により、石油暖房機器用ポンプの需要が減少。また原材料が引き続き高騰を続けるなかで、生産性の向上や諸経費の削減を進め、収益改善を進めておりました。しかしながら、第3四半期以降、世界経済の急速な悪化により、幅広い業界で需要が減少し、業績は急速に悪化してまいりました。

また有価証券や為替の評価価格が変動するなど、更に業績を圧迫した結果、前連結会計年度と比べ売上高では18億62百万円の減少、利益では1百万円の経常利益から4億18百万円の経常損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が国内外で激化しております。当社グループも早期から海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一段と厳しくなっております。また環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量、低消費電力となるDC（直流）モータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

一方で素材価格の価格変動が続いており、当社主要部品の原材料となる鉄鋼、非鉄金属および樹脂材料などの調達コストの変動にあわせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしまして、既存モータとポンプの受注回復が早期に見込まれないなか、環境にやさしいエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を行い、市場での優位性を築いてシェアを伸ばしてまいります。

またモータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場を開拓を進めております。しかしながら、これら新製品の販売効果については、第3四半期以降となる見通しです。

生産面においては、受注減少にともない生産拠点の統廃合を更に進めるとともに、諸経費削減により収益改善を進めております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで6億77百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、世界的に経済が低迷するなかで、価格・品質・納期など、市場での競争は一段と厳しさを増しております。この様な状況下において、市場での優位性を築くために、省エネとなるDC（直流）モータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また生産拠点の見直しにより最適地生産を行い、生産効率を高めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に1億2百万円、新規金型の製作に1億4百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は2億86百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプの製造	製造設備	250,427	325,803	276,843 (20,699)	150,705	1,003,779	242 [80]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプの販売	管理設備 販売設備	325,307	9,727	—	44,367	379,402	80 [11]
東京営業所 ほか5営業所	モータ・ポンプの販売	販売設備	1,186	—	—	249	1,435	26 [7]
貸与他	モータ・ポンプの製造	製造設備	118,605	34,611	177,024 (35,657)	1,686	331,927	— [—]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機(株)	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポンプの部品製造・組立	製造設備	6,374	35,562	—	11,327	53,263	47 [23]
播磨三相電機(株)	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポンプの部品製造	製造設備	25,872	42,814	40,627 (5,644)	16,569	125,884	69 [35]
サンソー精工(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプの部品加工	製造設備	76,133	86,428	—	300	162,861	7 [9]
新宮サンソー(株)	本社・工場 (兵庫県たつの市)	モータ・ポンプの部品加工	製造設備	2,964	17,743	37,457 (1,342)	3,518	61,684	13 [6]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
上海三相電機有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポンプの製造・販売	製造設備	62,358	200,532	— (13,225)	52,061	314,952	142 [113]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機(株)	本社・工場	70,587	5,041	40,372 (8,633)
播磨三相電機(株)	本社・工場	48,018	8,428	—
サンソー精工(株)	本社・工場	—	18,767	1,735 (773)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は52,911千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポンプの製造	製造設備	77,900	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポンプの製造	金型	147,486	14,307	自己資金	平成21年7月	平成22年3月	—

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	3	40	4	—	331	386	—
所有株式数 (単元)	—	696	13	869	124	—	7,392	9,094	49,200
所有株式数の 割合（%）	—	7.65	0.14	9.56	1.36	—	81.29	100.00	—

(注) 自己株式95,438株は「個人その他」に95単元および「単元未満株式の状況」に438株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,397	15.28
黒田宏子	兵庫県たつの市	1,386	15.16
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	352	3.85
田口利秋	兵庫県たつの市	249	2.73
徳永耕造	兵庫県たつの市	247	2.70
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
計	—	5,518	60.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,979,000	8,979	—
単元未満株式	普通株式 49,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,979	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式438株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	95,000	—	95,000	1.04
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	115,000	—	115,000	1.26

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,998	614,380
当期間における取得自己株式	400	79,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	95,438	—	95,838	—

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指してまいります。

当期の配当につきましては、連結の業績で経常損失、当期純損失を計上している状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,011 ※1,000	950	894 □462	435	370
最低(円)	649 ※500	768	540 □373	285	180

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。
2. □印は、株式分割（平成19年2月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	299	289	269	247	243	232
最低(円)	240	250	220	241	223	180

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長（現任） 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	685
取締役	製造部・生産技術部担当・資材部長	奥田 正信	昭和24年11月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年2月 システム事業本部ポンプ事業部長 平成10年6月 取締役第二営業本部長 平成18年6月 常務取締役開発部・研究部・生産技術部・品質保証部・財務部担当 平成19年2月 常務取締役研究開発部・生産技術部・品質保証部担当 平成19年6月 取締役研究開発部・生産技術部・品質保証部担当 平成20年4月 取締役研究開発部担当・品質保証部長 平成21年4月 取締役製造部・生産技術部担当（現任） 平成21年6月 取締役資材部長（現任）	(注)2	13
取締役	研究開発部・営業部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長（現任） 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当（現任）	(注)2	7
取締役	統括管理部長	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事（現任） 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長（現任）	(注)2	5
取締役	関連会社担当・品質保証部長	田口 豊	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年3月 情報システム部長 平成19年5月 監査部長 平成21年4月 品質保証部長（現任） 平成21年6月 取締役関連会社担当（現任）	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術 部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材 部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	15
監査役		松本 守正	昭和22年5月14日生	昭和45年3月 太陽工藤工事株式会社（現・住友電設 株式会社）入社 昭和49年8月 掛橋昇税理士事務所入社 昭和58年2月 税理士登録 平成元年1月 松本守正税理士事務所開業（現任） 平成5年6月 当社監査役（現任）	(注)4	16
監査役		赤松 光弘	昭和20年2月15日生	昭和44年3月 株式会社国栄機械製作所（現・グロー リー株式会社）入社 平成17年3月 グローリー工業株式会社（現・グロー リー株式会社）退社 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						748

(注) 1. 監査役松本守正及び赤松光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行をはかり、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立をはかり、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社としましては、法的にも整備強化された現在の監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

平成21年3月末現在、3名の監査役がおります。

監査役3名のうち2名が「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」であります。

なお、社外取締役はおりません。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。

当社は、内部管理体制の充実を図るため、当社グループ全体の全組織より選出したプロジェクトメンバーが主体となり内部統制システムの運用強化に向け、子会社を含めた各部署に対し指導・教育を実施、また内部業務監査を通じて内部統制システムが適切に運用されているか監視するとともに改善を図っております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし1名の監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

常勤監査役はこれらの内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに至った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載していません。
	梅原 隆		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

特に記載する事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な事案について、必要であれば顧問弁護士、会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

これらに加え、社員教育の一環として外部講師を招き、社員の資質向上に向けたテーマを題材に月1回、休日を利用した研修を実施し、広く地域社会の方もこの研修に参加いただいております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額（使用人兼務取締役の使用人部分は除く）は28,791千円、監査役に対する報酬の額は6,469千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 会計監査人の責任免除

平成18年6月17日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

（責任限定契約の内容）

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,114	1,680,386
受取手形及び売掛金	4,056,939	3,390,287
たな卸資産	1,716,507	—
商品及び製品	—	702,425
仕掛品	—	396,208
原材料及び貯蔵品	—	207,397
前払費用	5,283	5,706
繰延税金資産	6,114	1,147
その他	143,385	64,130
貸倒引当金	△1,720	△1,278
流動資産合計	7,339,624	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,929,156	2,830,938
減価償却累計額	△1,953,870	△1,961,708
建物及び構築物（純額）	975,285	869,229
機械装置及び運搬具	5,249,316	5,148,894
減価償却累計額	△4,347,102	△4,401,468
機械装置及び運搬具（純額）	902,213	747,425
工具、器具及び備品	3,073,343	3,153,143
減価償却累計額	△2,744,162	△2,872,358
工具、器具及び備品（純額）	329,181	280,785
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	26,010	21,164
有形固定資産合計	2,764,644	2,450,559
無形固定資産		
のれん	4,383	3,390
その他	96,869	89,040
無形固定資産合計	101,252	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	493,849	※ 426,745
繰延税金資産	11,143	11,642
その他	40,488	90,469
貸倒引当金	△13,700	△15,250
投資その他の資産合計	531,781	513,607
固定資産合計	3,397,678	3,056,597
資産合計	10,737,302	9,503,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090,585	1,694,180
短期借入金	284,009	254,000
未払法人税等	24,011	17,049
未払費用	309,139	316,471
その他	329,581	227,486
流動負債合計	3,037,327	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	12,758	10,130
製品補償引当金	30,036	10,632
退職給付引当金	1,582,746	1,508,769
役員退職慰労引当金	41,448	45,775
負ののれん	40,898	38,745
固定負債合計	1,707,888	1,614,053
負債合計	4,745,215	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,193,505	2,698,428
自己株式	△37,276	△37,890
株主資本合計	5,853,726	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,844	△26,945
為替換算調整勘定	134,516	48,679
評価・換算差額等合計	138,361	21,733
純資産合計	5,992,087	5,379,767
負債純資産合計	10,737,302	9,503,009

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	13,094,180		11,231,379
売上原価	11,322,191		9,909,300	
売上総利益	1,771,988		1,322,078	
販売費及び一般管理費				
運搬費	252,551		219,119	
従業員給料及び手当	599,781		554,758	
退職給付費用	43,426		45,320	
貸倒引当金繰入額	481		1,706	
研究開発費	※1 306,051		※1 283,369	
減価償却費	40,349		46,480	
のれん償却額	578		992	
その他	573,747		496,348	
販売費及び一般管理費合計	1,816,967		1,648,095	
営業損失(△)	△44,979		△326,016	
営業外収益				
受取利息	13,793		14,757	
受取配当金	7,230		2,484	
仕入割引	13,030		5,172	
為替差益	3,636		—	
負ののれん償却額	2,152		2,152	
その他	26,006		10,788	
営業外収益合計	65,850		35,354	
営業外費用				
支払利息	2,781		2,623	
投資有価証券評価損	16,888		18,710	
為替差損	—		106,848	
営業外費用合計	19,669		128,181	
経常利益又は経常損失(△)	1,201		△418,844	
特別利益				
固定資産売却益	※2 4,756		—	
特別利益合計	4,756		—	
特別損失				
固定資産売却損	※3 809		※3 1,837	
固定資産除却損	※4 36,344		※4 23,885	
投資有価証券評価損	—		16,732	
割増退職金	—		8,494	
貸倒引当金繰入額	—		1,550	
たな卸資産評価損	—		12,029	
特別損失合計	37,154		64,529	
税金等調整前当期純損失(△)	△31,196		△483,373	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	34,008	11,278
法人税等還付税額	—	△4,042
法人税等調整額	821,492	4,468
法人税等合計	855,501	11,704
少数株主損失(△)	△672	—
当期純損失(△)	△886,024	△495,077

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		871,600		871,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		871,600		871,600
資本剰余金				
前期末残高		1,824,190		1,825,897
当期変動額				
自己株式の処分		1,707		—
当期変動額合計		1,707		—
当期末残高		1,825,897		1,825,897
利益剰余金				
前期末残高		4,125,104		3,193,505
当期変動額				
剰余金の配当		△45,573		—
当期純損失(△)		△886,024		△495,077
当期変動額合計		△931,598		△495,077
当期末残高		3,193,505		2,698,428
自己株式				
前期末残高		△9,530		△37,276
当期変動額				
自己株式の取得		△20,487		△614
自己株式の処分		9,533		—
新規連結子会社が保有する親会社株式		△16,791		—
当期変動額合計		△27,745		△614
当期末残高		△37,276		△37,890
株主資本合計				
前期末残高		6,811,363		5,853,726
当期変動額				
剰余金の配当		△45,573		—
当期純損失(△)		△886,024		△495,077
自己株式の取得		△20,487		△614
自己株式の処分		11,240		—
新規連結子会社が保有する親会社株式		△16,791		—
当期変動額合計		△957,637		△495,692
当期末残高		5,853,726		5,358,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,695	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△33,850	△30,790
当期末残高	3,844	△26,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	116,767	134,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,748	△85,837
当期変動額合計	17,748	△85,837
当期末残高	134,516	48,679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,463	138,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,101	△116,627
当期変動額合計	△16,101	△116,627
当期末残高	138,361	21,733
少数株主持分		
前期末残高	33,559	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,559	—
当期変動額合計	△33,559	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,999,385	5,992,087
当期変動額		
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失（△）	△886,024	△495,077
自己株式の取得	△20,487	△614
自己株式の処分	11,240	—
新規連結子会社が保有する親会社株式	△16,791	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,661	△116,627
当期変動額合計	△1,007,298	△612,319
当期末残高	5,992,087	5,379,767

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△31,196	△483,373
減価償却費	480,716	530,380
のれん償却額	578	992
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	1,107
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△296,311	△19,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,030	△73,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,534	4,329
受取利息及び受取配当金	△21,024	△17,241
支払利息	2,781	2,623
為替差損益(△は益)	△1,529	53,030
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,946	1,837
有形固定資産除却損	20,878	20,272
投資有価証券評価損益(△は益)	16,888	35,442
売上債権の増減額(△は増加)	251,571	615,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,078	350,457
その他の流動資産の増減額(△は増加)	46,272	78,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,348	△318,503
未払金の増減額(△は減少)	20,999	△118,545
未払費用の増減額(△は減少)	△27,573	7,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,741	14,694
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41	△1,332
その他	6,291	△879
小計	464,619	681,854
利息及び配当金の受取額	19,041	19,307
利息の支払額	△2,781	△2,623
法人税等の支払額	△33,105	△20,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,773	677,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△150,000
定期預金の払戻による収入	382,410	102,635
有形固定資産の取得による支出	△549,041	△277,683
有形固定資産の売却による収入	10,722	299
無形固定資産の取得による支出	△34,769	△11,579
投資有価証券の取得による支出	△325,951	△9,803
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の償還による収入	3,632	8,017
関係会社出資金の払込による支出	△36,306	—
出資金の回収による収入	635	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80,657	—
保険積立金の積立による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△865	△1,134
敷金及び保証金の回収による収入	2,667	1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,515	△388,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,602	△30,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△9,246	△614
配当金の支払額	△46,019	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△31,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△38,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,882	219,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,361	1,410,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,479	1,630,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社の全てを連結の対象にしております。なお、新宮サンソー株式会社は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>子会社5社の全てを連結の対象にしております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エコシステム）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 873 877 939"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失は24,184千円増加、経常利益は同額が減少し、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は39,992千円増加、経常利益は同額が減少し、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失は3,769千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,259千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 873 1364 939"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は44,922千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ959,254千円、551,952千円、205,301千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—————	※ 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は306,051千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">162,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,051</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	162,977千円	退職給付費用	13,830	減価償却費	20,464	その他	108,779	計	306,051	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は283,369千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">159,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,369</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	159,914千円	退職給付費用	13,728	減価償却費	18,730	その他	90,995	計	283,369
従業員給料及び手当	162,977千円																				
退職給付費用	13,830																				
減価償却費	20,464																				
その他	108,779																				
計	306,051																				
従業員給料及び手当	159,914千円																				
退職給付費用	13,728																				
減価償却費	18,730																				
その他	90,995																				
計	283,369																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,756</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	480千円	工具、器具及び備品	4,276	計	4,756	—————														
機械装置及び運搬具	480千円																				
工具、器具及び備品	4,276																				
計	4,756																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	809千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具、器具及び備品	806	計	1,837												
機械装置及び運搬具	809千円																				
機械装置及び運搬具	1,031千円																				
工具、器具及び備品	806																				
計	1,837																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,344</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,453千円	機械装置及び運搬具	5,660	工具、器具及び備品	2,764	解体費用	15,465	計	36,344	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,483千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,885</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,483千円	機械装置及び運搬具	4,165	工具、器具及び備品	2,623	解体費用	3,613	計	23,885
建物及び構築物	12,453千円																				
機械装置及び運搬具	5,660																				
工具、器具及び備品	2,764																				
解体費用	15,465																				
計	36,344																				
建物及び構築物	13,483千円																				
機械装置及び運搬具	4,165																				
工具、器具及び備品	2,623																				
解体費用	3,613																				
計	23,885																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	28,440	112,194	26,794	113,840
合計	28,440	112,194	26,794	113,840

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加64,000株ならびに単元未満株式の買取による増加1,000株及び新規連結子会社保有の親会社株式47,194株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、連結子会社による親会社株式の処分26,794株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,573	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	113,840	1,998	—	115,838
合計	113,840	1,998	—	115,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,114千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635	現金及び現金同等物	1,410,479	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,680,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,386</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,680,386千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	現金及び現金同等物	1,630,386				
現金及び預金勘定	1,413,114千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,635																
現金及び現金同等物	1,410,479																
現金及び預金勘定	1,680,386千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000																
現金及び現金同等物	1,630,386																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新宮サンソー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△137,455</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,266</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△43,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,657</td> </tr> </table>	流動資産	153,880千円	固定資産	83,392	流動負債	△137,455	固定負債	△34,266	負ののれん	△43,050	取得価額	22,500	現金及び現金同等物	△103,157	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△80,657	<p>2. _____</p>
流動資産	153,880千円																
固定資産	83,392																
流動負債	△137,455																
固定負債	△34,266																
負ののれん	△43,050																
取得価額	22,500																
現金及び現金同等物	△103,157																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△80,657																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,286	64,526	19,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	45,286	64,526	19,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,275	26,406	△5,869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	320,000	303,112	△16,888
	(3) その他	95,567	88,669	△6,897
	小計	447,843	418,188	△29,655
	合計	493,129	482,715	△10,414

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	320,000
合計	—	—	—	320,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,817	37,455	6,638
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,817	37,455	6,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,020	39,636	△13,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	267,670	△32,330
	(3) その他	87,549	67,349	△20,200
	小計	440,569	374,655	△65,914
合計		471,386	412,111	△59,275

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について16,732千円減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	—	300,000
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、当社グループは商品の仕入価格変動リスクを軽減する目的で、商品先渡取引を利用してはおりますが、当該取引については当初から現物を受け渡すことが明らかであり「金融商品に係る会計基準」の対象外であるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引を積極的には行わない方針であります。リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、限られたリスク範囲のなかで、収益性が高く、かつ、リスクに比して運用効率が高いと判断したものの利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の保有するデリバティブは、金利変動リスク、日経平均株価変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	320,000	320,000	303,112	△16,888	300,000	300,000	267,670	△32,330

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,052,473	△1,932,813
(2) 年金資産 (千円)	317,541	259,217
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,734,932	△1,673,596
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	152,185	164,826
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△1,582,746	△1,508,769

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	157,076	161,440
(1) 勤務費用 (千円)	102,362	107,030
(2) 利息費用 (千円)	38,762	38,684
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,470	△2,180
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,421	17,904

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	114,647	291,656
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,632	6,601
未払事業税	2,972	2,233
未払費用否認	92,355	101,888
退職給付引当金	640,497	610,618
役員退職慰労引当金	16,827	18,585
減価償却費損金算入限度超過額	2,430	2,711
製品補償引当金	12,194	4,316
その他有価証券評価差額金	—	10,939
その他	8,067	12,256
繰延税金資産小計	895,626	1,061,808
評価性引当額	△878,368	△1,049,019
繰延税金資産合計	17,258	12,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,628	—
土地評価益	△10,130	△10,130
繰延税金負債合計	△12,758	△10,130
繰延税金資産の純額	4,500	2,659

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,114	1,147
固定資産－繰延税金資産	11,143	11,642
固定負債－繰延税金負債	△12,758	△10,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,227,926	1,866,253	13,094,180	—	13,094,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	630,452	832,907	1,463,360	(1,463,360)	—
計	11,858,379	2,699,160	14,557,540	(1,463,360)	13,094,180
営業費用	11,891,266	2,711,370	14,602,636	(1,463,476)	13,139,159
営業損失	△32,886	△12,209	△45,095	116	△44,979
II 資産	9,331,987	1,598,889	10,930,876	(193,573)	10,737,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,019,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は24,184千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は39,992千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,582,969	1,648,409	11,231,379	—	11,231,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,117	630,070	896,187	(896,187)	—
計	9,849,086	2,278,480	12,127,567	(896,187)	11,231,379
営業費用	10,085,202	2,375,059	12,460,261	(902,866)	11,557,395
営業損失	△236,115	△96,579	△332,694	6,678	△326,016
II 資産	7,930,638	1,145,635	9,076,274	426,735	9,503,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,366,720千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金および投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は3,769千円減少し、営業損失が同額減少しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は44,922千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,924,786	493,332	37,470	2,455,589
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,094,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	3.8	0.3	18.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,647,713	390,394	38,479	2,076,587
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,231,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	3.5	0.3	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	663.62円	1株当たり純資産額	595.94円
1株当たり当期純損失	97.53円	1株当たり当期純損失	54.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	△886,024	△495,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△886,024	△495,077
期中平均株式数(千株)	9,084	9,027

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年6月17日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社は、昨年秋以降の金融危機による世界経済の悪化を受け、受注環境は厳しい状況にあります。こうした状況を打開するために、経営構造改革を鋭意推進しているところでありますが、昨今の業界、とりわけ当社をとりまく諸情勢は極めて厳しいものがあり、業績を回復させるには、相当の努力と思いついた措置を講じざるを得ない状況にあります。この厳しい経営環境の中、当社が勝ち抜くために現在の生産規模に見合った人員体制の確立を図り、収益構造を改善することが急務であると判断し、特別転進支援制度を導入して早期退職者の募集を行うことを決定しました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要</p> <p>① 募集対象者 満30歳以上の正社員</p> <p>② 募集人員 45名程度</p> <p>③ 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月17日まで</p> <p>④ 退職日 平成21年9月15日</p> <p>⑤ 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の早期退職者募集に関する特別加算金と再就職支援に係る費用の総額を現時点で合理的に見積もることは困難であります。この費用は平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	284,009	254,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	284,009	254,000	—	—

(注) 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,167,595	3,016,659	2,848,369	2,198,755
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	11,286	△13,174	△103,412	△378,072
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	6,586	△16,473	△110,383	△374,806
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.73	△1.82	△12.23	△41.52

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,030	1,351,312
受取手形	1,058,739	942,089
売掛金	※1 3,102,806	※1 2,423,535
製品	726,362	—
商品及び製品	—	552,138
原材料	34,690	—
仕掛品	347,603	258,926
貯蔵品	7,711	—
原材料及び貯蔵品	—	53,429
前払費用	4,050	4,248
関係会社短期貸付金	—	120,000
未収入金	101,573	66,074
その他	495	2,480
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,382,063	5,773,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,335,622	2,283,646
減価償却累計額	△1,609,623	△1,625,271
建物（純額）	725,998	658,374
構築物	103,092	100,897
減価償却累計額	△61,852	△63,746
構築物（純額）	41,240	37,151
機械及び装置	3,521,970	3,429,629
減価償却累計額	△3,018,234	△3,063,957
機械及び装置（純額）	503,736	365,672
車両運搬具	33,901	34,626
減価償却累計額	△30,393	△30,157
車両運搬具（純額）	3,507	4,468
工具、器具及び備品	2,512,573	2,590,011
減価償却累計額	△2,265,400	△2,393,002
工具、器具及び備品（純額）	247,173	197,009
土地	453,867	453,867
建設仮勘定	18,467	14,689
有形固定資産合計	1,993,991	1,731,233
無形固定資産		
ソフトウェア	25,095	28,164
電話加入権	3,558	3,558
その他	—	262
無形固定資産合計	28,654	31,985
投資その他の資産		
投資有価証券	493,849	423,245
関係会社株式	92,827	96,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	100,442	70,000
その他	32,640	82,621
貸倒引当金	△13,700	△15,250
投資その他の資産合計	1,320,227	1,271,112
固定資産合計	3,342,873	3,034,331
資産合計	9,724,936	8,807,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 775,448	*1 229,282
買掛金	*1 1,577,853	*1 1,584,863
未払金	204,039	111,956
未払費用	267,257	287,381
未払法人税等	17,000	16,500
未払消費税等	19,711	41,394
預り金	29,120	27,443
設備関係支払手形	10,108	8,573
流動負債合計	2,900,539	2,307,395
固定負債		
繰延税金負債	2,628	—
製品補償引当金	30,036	10,632
退職給付引当金	1,491,037	1,428,059
役員退職慰労引当金	41,448	45,775
固定負債合計	1,565,149	1,484,467
負債合計	4,465,689	3,791,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金	△769,569	△981,707
利益剰余金合計	2,589,630	2,377,492
自己株式	△30,018	△30,632
株主資本合計	5,255,402	5,042,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,844	△26,945
評価・換算差額等合計	3,844	△26,945
純資産合計	5,259,247	5,015,703
負債純資産合計	9,724,936	8,807,567

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,696,788	9,719,329
売上原価		
製品期首たな卸高	739,368	726,362
当期製品製造原価	10,238,407	8,249,404
他勘定受入高	※1 58,039	※1 67,809
合計	11,035,815	9,043,576
製品期末たな卸高	726,362	552,138
他勘定振替高	※2 71,216	※2 22,795
製品売上原価	10,238,236	8,468,643
売上総利益	1,458,551	1,250,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	192,946	161,233
役員報酬	32,790	26,984
給料及び手当	498,786	465,616
退職給付費用	43,173	43,470
役員退職慰労引当金繰入額	7,834	6,847
法定福利費	81,289	75,865
福利厚生費	13,603	14,642
賃借料	44,583	44,983
旅費及び交通費	57,882	57,428
消耗品費	33,618	29,942
通信費	16,610	15,207
貸倒引当金繰入額	174	1,000
修繕費	15,380	14,133
研究開発費	※3 306,051	※3 283,369
減価償却費	37,266	43,030
その他	144,210	111,896
販売費及び一般管理費合計	1,526,201	1,395,650
営業損失(△)	△67,649	△144,964
営業外収益		
受取利息	14,037	4,682
有価証券利息	—	10,480
受取配当金	9,881	4,386
仕入割引	12,859	5,105
為替差益	6,388	—
その他	20,102	9,086
営業外収益合計	63,270	33,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
投資有価証券評価損	16,888	18,710
為替差損	—	13,264
営業外費用合計	16,888	31,974
経常損失(△)	△21,267	△143,197
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,637	—
特別利益合計	4,637	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 32,652	※5 21,389
投資有価証券評価損	—	16,732
割増退職金	—	8,494
貸倒引当金繰入額	—	1,550
たな卸資産評価損	—	10,303
特別損失合計	32,652	58,469
税引前当期純損失(△)	△49,282	△201,667
法人税、住民税及び事業税	10,576	10,471
法人税等調整額	812,729	—
法人税等合計	823,306	10,471
当期純損失(△)	△872,588	△212,138

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,665,921	55.1	4,358,008	52.9
II 外注加工部品費		2,556,701	24.8	1,988,386	24.1
III 労務費	※1	1,522,109	14.8	1,357,602	16.5
IV 経費	※2	543,018	5.3	532,891	6.5
当期総製造費用		10,287,750	100.0	8,236,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		376,509		347,603	
計		10,664,260		8,584,491	
差引：他勘定振替高	※3	78,249		76,160	
差引：期末仕掛品たな卸高		347,603		258,926	
当期製品製造原価		10,238,407		8,249,404	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 労務費のうち、退職給付費用は89,347千円であります。		※1 労務費のうち、退職給付費用は86,529千円であります。	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
工場消耗品費	21,641千円	工場消耗品費	13,928千円
電力費	70,694	電力費	65,741
修繕費	33,085	修繕費	27,254
租税公課	48,968	租税公課	50,538
減価償却費	295,638	減価償却費	326,707
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
固定資産勘定へ振替	53,005千円	固定資産勘定へ振替	34,981千円
研究開発費へ振替	25,244	研究開発費へ振替	40,163
計	78,249	特別損失へ振替	1,015
		計	76,160
4 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△250,000	—
当期変動額合計	△250,000	—
当期末残高	3,280,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△101,407	△769,569
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	—
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
当期変動額合計	△668,162	△212,138
当期末残高	△769,569	△981,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,507,792	2,589,630
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
当期変動額合計	△918,162	△212,138
当期末残高	2,589,630	2,377,492
自己株式		
前期末残高	△9,530	△30,018
当期変動額		
自己株式の取得	△20,487	△614
当期変動額合計	△20,487	△614
当期末残高	△30,018	△30,632
株主資本合計		
前期末残高	6,194,051	5,255,402
当期変動額		
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
自己株式の取得	△20,487	△614
当期変動額合計	△938,649	△212,752
当期末残高	5,255,402	5,042,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,695	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△33,850	△30,790
当期末残高	3,844	△26,945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,695	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△33,850	△30,790
当期末残高	3,844	△26,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,231,747	5,259,247
当期変動額		
剰余金の配当	△45,573	—
当期純損失(△)	△872,588	△212,138
自己株式の取得	△20,487	△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,850	△30,790
当期変動額合計	△972,499	△243,543
当期末残高	5,259,247	5,015,703

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は3,133千円減少し、税引前当期純損失は7,169千円増加しております。</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1808 877 1878"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～11年</td> </tr> </table>	建物	7～47年	機械及び装置	4～11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1808 1366 1878"> <tr> <td>建物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物	7～47年	機械及び装置	4～9年
建物	7～47年									
機械及び装置	4～11年									
建物	7～47年									
機械及び装置	4～9年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ22,880千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ32,907千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より、4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は34,293千円増加しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「有価証券利息」は2,029千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">583,334</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三相電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	383,917千円	支払手形及び買掛金	583,334	上海三相電機有限公司	234,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">150,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">380,898</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三相電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	150,344千円	支払手形及び買掛金	380,898	上海三相電機有限公司	234,000千円
売掛金	383,917千円												
支払手形及び買掛金	583,334												
上海三相電機有限公司	234,000千円												
売掛金	150,344千円												
支払手形及び買掛金	380,898												
上海三相電機有限公司	234,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費から受入</td> <td style="text-align: right;">58,039千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費へ振替</td> <td style="text-align: right;">10,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金へ振替</td> <td style="text-align: right;">60,991千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は306,051千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">162,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">306,051</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,637</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">14,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,652</td> </tr> </table>	研究開発費から受入	58,039千円	研究開発費へ振替	10,225千円	製品補償引当金へ振替	60,991千円	給料及び手当	162,977千円	退職給付費用	13,830	減価償却費	20,464	その他	108,779	計	306,051	機械及び装置	361千円	工具、器具及び備品	4,276	計	4,637	建物及び構築物	12,443千円	機械及び装置	4,006	工具、器具及び備品	1,794	解体費用	14,407	計	32,652	<p>※1 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費から受入</td> <td style="text-align: right;">67,809千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費へ振替</td> <td style="text-align: right;">7,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金へ振替</td> <td style="text-align: right;">6,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ振替</td> <td style="text-align: right;">9,287千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は283,369千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">159,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">283,369</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,389</td> </tr> </table>	研究開発費から受入	67,809千円	研究開発費へ振替	7,297千円	製品補償引当金へ振替	6,210千円	特別損失へ振替	9,287千円	給料及び手当	159,914千円	退職給付費用	13,728	減価償却費	18,730	その他	90,995	計	283,369	建物及び構築物	13,483千円	機械及び装置	2,408	車両運搬具	75	工具、器具及び備品	1,809	解体費用	3,613	計	21,389
研究開発費から受入	58,039千円																																																														
研究開発費へ振替	10,225千円																																																														
製品補償引当金へ振替	60,991千円																																																														
給料及び手当	162,977千円																																																														
退職給付費用	13,830																																																														
減価償却費	20,464																																																														
その他	108,779																																																														
計	306,051																																																														
機械及び装置	361千円																																																														
工具、器具及び備品	4,276																																																														
計	4,637																																																														
建物及び構築物	12,443千円																																																														
機械及び装置	4,006																																																														
工具、器具及び備品	1,794																																																														
解体費用	14,407																																																														
計	32,652																																																														
研究開発費から受入	67,809千円																																																														
研究開発費へ振替	7,297千円																																																														
製品補償引当金へ振替	6,210千円																																																														
特別損失へ振替	9,287千円																																																														
給料及び手当	159,914千円																																																														
退職給付費用	13,728																																																														
減価償却費	18,730																																																														
その他	90,995																																																														
計	283,369																																																														
建物及び構築物	13,483千円																																																														
機械及び装置	2,408																																																														
車両運搬具	75																																																														
工具、器具及び備品	1,809																																																														
解体費用	3,613																																																														
計	21,389																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	28,440	65,000	—	93,440
合計	28,440	65,000	—	93,440

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加64,000株ならびに単元未満株式の買取による増加1,000株によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	93,440	1,998	—	95,438
合計	93,440	1,998	—	95,438

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	97,846	197,072
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,632	6,601
未払事業税	2,436	2,233
未払費用否認	82,336	93,992
退職給付引当金	605,361	579,792
役員退職慰労引当金	16,827	18,585
減価償却費損金算入限度超過額	1,998	2,328
製品補償引当金	12,194	4,316
その他有価証券評価差額金	—	10,939
その他	7,370	8,338
繰延税金資産小計	832,004	924,200
評価性引当額	△832,004	△924,200
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,628	—
繰延税金負債合計	△2,628	—
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△2,628	—

(注) 前期および当期における繰延税金資産又は負債(△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—	—
固定資産—繰延税金資産	—	—
固定負債—繰延税金負債	2,628	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	581.15円	1株当たり純資産額	554.36円
1株当たり当期純損失	95.79円	1株当たり当期純損失	23.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	△872,588	△212,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△872,588	△212,138
期中平均株式数(千株)	9,109	9,048

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年6月17日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社は、昨年秋以降の金融危機による世界経済の悪化を受け、受注環境は厳しい状況にあります。こうした状況を打開するために、経営構造改革を鋭意推進しているところではありますが、昨今の業界、とりわけ当社をとりまく諸情勢は極めて厳しいものがあり、業績を回復させるには、相当の努力と思いついた措置を講じざるを得ない状況にあります。この厳しい経営環境の中、当社が勝ち抜くために現在の生産規模に見合った人員体制の確立を図り、収益構造を改善することが急務であると判断し、特別転進支援制度を導入して早期退職者の募集を行うことを決定しました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要</p> <p>① 募集対象者 満30歳以上の正社員</p> <p>② 募集人員 45名程度</p> <p>③ 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月17日まで</p> <p>④ 退職日 平成21年9月15日</p> <p>⑤ 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の早期退職者募集に関する特別加算金と再就職支援に係る費用の総額を現時点で合理的に見積もることは困難ではありますが、この費用は平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)コロナ	24,200	23,183
		富士変速機(株)	46,387	9,973
		三菱電機(株)	21,468	9,467
		(株)百十四銀行	15,250	7,060
		タカラスタンダード(株)	10,740	6,251
		三菱重工業(株)	20,348	6,063
		新立川航空機(株)	1,030	4,532
		住友重機械工業(株)	7,158	2,326
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	660	2,250
		(株)リヒトラブ	12,000	2,172
	その他 (7柄)	12,078	14,944	
計		171,322	88,226	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	円/豪ドルパワーリバースデュアル債	200,000	179,500
		円/豪ドル日経平均リンク債	100,000	88,170
計		300,000	267,670	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	90,803,747	67,349
計		90,803,747	67,349	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,949
預金の種類	
当座預金	1,227,604
普通預金	68,536
別段預金	222
定期預金	50,000
小計	1,346,362
合計	1,351,312

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テラル(株)	114,599
タカラスタANDARD(株)	82,476
(株)不二越	72,361
イワヤ産業(株)	52,074
フルタ電機(株)	34,062
その他	586,516
合計	942,089

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	274,313
5月	235,721
6月	202,488
7月	172,573
8月以降	56,992
合計	942,089

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)荏原製作所	627,027
(株)川本製作所	375,107
上海三相電機有限公司	149,222
パナソニック(株)ホームアプライアンス社	96,499
ホシザキ電機(株)	90,229
その他	1,085,448
合計	2,423,535

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3,102,806	10,163,031	10,842,302	2,423,535	81.7	99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
モータ	177,087
ポンプ	375,051
合計	552,138

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
モータ	122,005
ポンプ	136,921
合計	258,926

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
ベアリング	17,045
圧着端子、コネクタ	5,686
その他	17,640
小計	40,371
貯蔵品	
研究用貯蔵品	12,656
その他	401
小計	13,057
合計	53,429

ト. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
上海三相電機有限公司	614,067
合計	614,067

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三相電機協力工場協同組合	56,300
(株)石野製作所	28,728
播磨三相電機(株)	26,981
NSK販売(株)	21,017
(株)福井製作所	12,390
その他	83,865
合計	229,282

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	82,586
5月	67,561
6月	52,732
7月	26,402
合計	229,282

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
岡山三相電機(株)	179,937
播磨三相電機(株)	124,816
大成興業(株)	82,323
(株)明石合銅	70,961
斉藤鋼材(株)	68,730
その他	1,058,094
合計	1,584,863

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
興和電子工業(株)	3,276
(株)アイオイ・システム	2,310
TOUN(株)	1,438
その他	1,548
合計	8,573

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4月	798
5月	525
6月	3,974
7月	3,276
合計	8,573

ニ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職一時金	1,183,754
企業年金	244,304
合計	1,428,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日近畿財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年5月22日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年5月27日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年11月5日近畿財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年11月5日近畿財務局長に提出。

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三相電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している三相電機株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。